

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	最新の進捗状況等
震度7地域なのに防災対策が連絡網だけで、必要なトイレ、食事などの備蓄品が用意できていない。	本市では、基本的に備蓄品等は集中管理しており、災害時には備蓄拠点から避難所等へ配送するシステムである。食料品は各中学校（当該校区は葛城中）に相当数備蓄している。天神山小には、簡易トイレとベッドが少量あるのみ。	備蓄物資の配備について、下記のとおり充実を図っています。 葛城中学校（体育館倉庫C・教具室）：既存のアルファ米や毛布、簡易トイレ、ベッドに加え、水、携帯トイレ、災害用トイレ（組立式洋式水洗・ラップ式計2基）を新たに配備いたしました。 天神山小学校（防災ルーム）：既存の簡易トイレやベッド、パーティションに加え、水、レトルト食品、毛布、携帯トイレ、災害用トイレ（組立式洋式水洗・ラップ式計2基）を新たに配備いたしました。
我々は日曜日に訓練している。災害はいつ来るかわからない。市は災害が起きたとき、地域に任せるだけでなく、市として具体的に何をどうするか決めているのか？	市と地域と一緒に訓練を行っており、自衛隊等とも連携している。 市では自衛隊OBの職員を配置している。市は災害の状況把握から復旧、各避難所の運営など、災害用備蓄も含めて「公助」としての役割を担っている。地域については、地域で助け合うなどの「共助」としての役割を担っていると認識している。	
防犯灯やカメラの維持管理について、山下町会では防犯灯は町内44基、防犯カメラは6基設置している。市の補助金がある。維持管理について防犯灯の電気代は2分の1と毎年補助増えている。カメラが故障したので自治振興課に相談したら、今は修理にも補助金が出るとのことで申請しているが、事務的なボリューム大きい。当初設置したときには一連の処理は行っており、そのカメラが壊れて修繕するのは、電気屋や事業者の見積もりがあったら、それで事足りんじゃないかと思う。新設と同じような作業量になるのももっと簡素化し、簡単に、事務量が少なくて補助金がいただける形にしてほしい。	防犯カメラ設置補助金にかかる提出資料について、減らせるものがないか改めて確認する。	補助金交付申請時の提出書類について改めて精査しましたが、予算執行上いずれも必要最低限の書類であるため、簡素化や廃止は困難な状況です。お手数をおかけいたしますが、ご理解のうえ引き続きご協力をお願いします。
岸和田市のそういった（犯罪発生率が高い）状況を知らない人も多いし、中身はどんな特殊詐欺が多いのか。イメージが悪くなって、住みやすい町だというイメージがなくなってしまうのは心配。	特殊詐欺については、市公式ウェブサイトで注意喚起している。犯罪認知件数は増加傾向にある。	
防災に関して危機管理課に防災のスペシャリストを配置すべき。慣れてきたところに異動でいなくなる。補助ももっと出してほしい。	危機管理課には自衛隊OBの職員を配置している。市では先日防災訓練を行った。	本市では、元自衛官で地域防災マネージャーや防災士の資格を有し、「災害マネジメント総括支援員」に登録されている専門職員を配置しています。また、防災福祉コミュニティに対する防災資機材の購入や訓練への補助を実施していますが、現時点で補助金額の増額予定はございません。
市の担当者は慣れてきたところに異動される。スペシャリストをもっと前面に出すべき。防災資機材等の整備に要した経費の補助があるが、世帯数によって金額が変わる。	自衛隊OBの職員の異動予定はない。防災資機材等の整備に要した経費の補助については、町会加入世帯数ではなく、実際の世帯数に応じて支給している。	
一時避難場所として山直南小を利用できるようにしてほしい。危機管理課に要望したが、小学校と校区で勝手に現場で調整してくれと言われた。危機管理課として指針を出して欲しい。	山直南小学校の門扉鍵借用の件について連絡したところ、今月末に山直南小学校で開催される学校協議会で正門鍵の借用について相談すること。協議結果については、後日危機管理課まで連絡頂けるようお願いした。	山直南小学校においては、学校開放の一部団体に給食搬入門の暗証番号を共有している実績から、町会等への共有も可能である旨を確認しています。お手数ですが、詳細は直接学校へご相談ください。
適切で現実的な避難場所の検討。	公共施設にこだわらず、高さのある施設と協定を結んで避難場所にできればと考えている。市では概ね各校区ごとに指定緊急避難場所と指定避難所を指定しているが、地域によっては町会館等を自主的な避難場所として位置づけているところもある。	
防犯灯、防犯カメラの電気代の全額助成を。防犯灯7,500円は安い。申請書類の簡略化を。	市民と市が連携して安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯灯等の電気料金や設置費用の一部を助成している。	電気代の全額補助は困難な状況ですが、令和8年度に限り防犯灯のみ物価高騰対策として10％増額させていただきます。防犯灯設置補助については、令和8年度から12,000円に増額させていただきます。なお、書類の簡素化は予算執行上いずれも必要最低限の書類であるため、簡素化や廃止は困難な状況です。
防災無線を活用して、夕方6時のサイレンの復活を。子どもの安全も考えて。	担当部署には伝えている。要望書あげていただければ。	令和7年9月22日付で中央校区市民協議会より要望書が提出されましたが、下記①及び②の理由により、同年10月7日付で実施は困難である旨を回答済みです。 ①公平性の担保として市全域での実施が必要な施策であり、市内全体における合意形成が不可欠であるため。②多様なライフスタイルへの配慮として住民のライフスタイルの多様化に伴い、過去に多くの苦情が寄せられ中止した経緯があるため。
災害用備蓄品を町会レベルで備蓄し補助金の検討を	防災福祉コミュニティの補助金として災害用備蓄品についても補助しているが、補助額等に関しては関係部局と協議していく。	
災害時避難先の小・中学校の鍵を町会長に預けて欲しい。	小中学校の門扉鍵借用については、各校区において、各小中学校と協議して具体的な鍵の借用方法等について相談してもらっている。	

災害時の避難所が遠距離。防災備品の用意ができていない。現在の施設の耐震化も一つの案。安全な場所の民家を最初の避難場所として町会からお願いしてる。	基本的に第1次生活圏ごとに確保できるよう被災の危険性が低い公共施設を指定避難場所として、地域防災計画に位置づけしているが、各町の判断で町会館等を避難場所とされている町も複数ある。また、自主防災組織である防災福祉コミュニティの組織化と育成のため、結成時の資器材の購入費用や更新費用などの補助制度により支援している。	公共施設を指定避難場所に位置づける一方、各町の判断で町会館等を避難場所に活用している地域もあります。なお、自主防災組織である防災福祉コミュニティの組織化及び育成に向けて、資器材の購入及び更新費用に対する補助制度による支援を実施しています。
登下校時の見守り強化を。	見まもり隊の方々には感謝している。防犯カメラ設置を強化していきたい。	
災害時に学校が避難所になっているが、休日夜間の場合鍵がない。鍵を町会で管理させてもらえないか。	小中学校の門扉鍵借用については、各校区において、各小中学校と協議して具体的な鍵の借用方法等について相談してもらっている。	学校施設の利用等につきましては学校施設管理者の判断となるため、各校区の学校へ直接ご相
防災無線が聞こえない。新庁舎に向けて検討を。	防災行政無線について、近年住宅の気密性が向上しており、大雨時には雨が音をかき消すとともに、窓やカーテン、雨戸を閉めるなど、ますます防音性が向上することにより、室内では聞こえないケースがどうしても生じてしまうなど、一定の限界がある。そのため、放送後72時間、放送と同様のアナウンスが流れる聞き直しダイヤルを設定している。その他、エリアメール、市公式SNSなど、複数のメディアを補完的、多重的に用いた防災情報の発信を行っている。	防災行政無線は住宅の気密性向上等により室内での可聴性に限界があるため、放送後72時間対応の聞き直しダイヤルを設置しています。また、エリアメール及び市公式SNSなど、複数のメディアを多重的に用いた情報発信による補完を図っています。
防災無線が聞こえない。	防災行政無線について、近年住宅の気密性が向上しており、大雨時には雨が音をかき消すとともに、窓やカーテン、雨戸を閉めるなど、ますます防音性が向上することにより、室内では聞こえないケースがどうしても生じてしまうなど、一定の限界がある。そのため、放送後72時間、放送と同様のアナウンスが流れる聞き直しダイヤルを設定している。その他、エリアメール、市公式SNSなど、複数のメディアを補完的、多重的に用いた防災情報の発信を行っている。	防災行政無線の屋外子局につきましては、音の到達範囲等を加味して設計されており、単に増設すると音の干渉により内容が聞き取りにくくなる恐れがあります。また、室内に届く音量に設定した場合、子局直下の音量が過大となるため増設は困難です。本市としては、複数のメディアを多重的に用いた情報発信により、確実な情報伝達に努めてまいります。
巨大地震と津波、温暖化による台風の巨大化、線状降水帯の発生、水不足などの自然災害への備え。	海側は、津波が懸念される。	自助・共助・公助を組み合わせる地域防災力を高め、自然災害への備えとしてまいります。
災害対策に関する件・避難所開設について。大規模災害が発生した場合の避難所の整理について、光陽中学校への避難所となれば多数の町から大勢の人々の避難となる。光陽中学校において、どの様に区分けして対処するのかなど、各町会での話し合いもなく、いざとなった場合混乱する恐れがある。例えば優先的に教室を開放するのか、傷病者を優先して教室を使わすのかなど、なんら指示もなくここまで来ている。中々難しい課題だが、ボランティアリーダーの選定や避難所開設に向けた講習などの開催を求める。	家でも町でも校区でも実際に訓練した方が良い。自助・共助も必要。防災リーダーについてはご意見として承る。なお、大阪防災アプリで知識を深めるのも良いと思う。	災害備蓄品につきましては、令和8年5月14日に光陽中学校、同年6月に朝陽小学校へ飲料水、レトルト食品、毛布、携帯トイレ及び災害用トイレ（計2基）などを新たに配備しました。自然災害への備えとしては自助・共助による実践的な防災訓練が不可欠であり、防災リーダーに関するご提案につきましては今後の参考として拝受いたします。なお、防災知識の普及
防災計画が整備されていない。防災備品・備蓄品が整備されていない。町内会への帰属意識が希薄になっている。	城内校区は津波も予想されており、南海線より山側への避難となっている。自助・共助も大事。協力していただきながら進めていきたい。備蓄品の充実に努めたい。	災害備蓄品につきましては、令和8年4月に岸城中学校及び城内小学校へ、飲料水、携帯トイレ及び災害用トイレ（計2基）などを新たに配備し、充実を図っています。また、各地区でお地域防災計画の策定に向け、修斉校区が策定した地区防災計画を参考として周知済みであり、こ策定に向けこれらを参考としてほしい。
防災倉庫・備蓄品を小学校に。	ご意見として承る。	災害備蓄品につきましては既に各小学校への配備を完了しており、現在は追加配備に向けた取り組みを推進しています。なお、備蓄倉庫に関するご要望につきましては、今後の参考として拝受いたします。
マンホールトイレ（し尿の汲み取りを必要としない貯留型仮設水洗トイレ）が小学校や公園、公共施設に設置されていない。	現状は、施設を新設する際に検討をする状態。担当課としては、上下水道が使用不能となることを想定し、自動ラップ式トイレや携帯トイレの備蓄を進めている。	新たな施設の新設時に必要な防災設備を検討している段階ですが、担当課としては上下水道が使用不能となる事態を想定し、既に自動ラップ式トイレの配備及び携帯トイレの備蓄を完了しています。
この先30年以内に80%の発生率と言われている東南海地震に向けて、地域防災のための教育の充実。子供はもとより、大人、地域見守りができる人々を増やす活動。災害対策の中で災害後の避難生活を正しく運営できる人材の育成。	防災教育の充実や消防と連携した避難訓練の実施など、市民の命を守るための施策を進めていきたい。	防災福祉コミュニティを通じた地域防災力の向上や、出前講座による防災学習を推進しています。
災害時の避難場所である小・中学校に備蓄品がない。	水とトイレのインフラ確保が最優先。備蓄品は最低限のものを確保するようにしている。自助・共助も大切であり、大阪防災アプリの利用を促し、災害に対する意識を上げていただきたい。	各避難所への飲料水、レトルト食品、毛布、携帯トイレ及び災害用トイレ（計2基）などの追加配備を完了しています。
指定避難所における災害備蓄品の倉庫設備設置の許認可。指定避難所は北中学校と城北地区公民館。備蓄品が本番では使えない。現場に設置しないと意味がないので学校に倉庫設置できないか。	法規制により、許可を得るのは困難である。今後の課題と認識する。	令和7年11月に城北小学校の施設管理者の許可を得て体育館横へ城北地区市民協議会が備蓄倉庫を設置し、城北地区公民館の備蓄物資の一部を移動済みです。また、令和8年3月に城北小学校、同年4月に北中学校へ飲料水、レトルト食品、毛布、携帯トイレ及び災害用トイレ（計2基）などの追加配備を完了しています。